

第 8 編 広 報

1 広報・広聴

(1) 広報活動

ア 刊行物

広報かしわ

令和5年5月から、毎月1日を発行日とするA4判32ページの誌面にリニューアルし、併せて配布方法を新聞折り込みと宅配からポスティングに切り替えて市内の全世帯へ配布。他にも、市のホームページやスマートフォン向けアプリ「マチイロ」でも配信。また、市民ボランティアの朗読奉仕サークル及び点字サークルがそれぞれ「声の広報」・「点字広報」を作成、視覚障害者に郵送している。

イ ホームページ【<https://www.city.kashiwa.lg.jp/>】

平成9年9月1日開設。市政情報を中心に、各種催し案内・見どころ案内など幅広い情報を掲載。

経過

平成18年 4月	有料バナー広告の掲載を開始
平成25年 4月	市の魅力を伝えるコンテンツの掲載を開始
令和 3年 2月	リニューアルを実施（スマートフォンでの閲覧しやすさ向上）
令和 6年 1月	リニューアルを実施（各ページの導線見直し・デザイン改修）

ウ パブリシティ

柏記者クラブ加盟各社をはじめ、地方紙、ミニコミ誌、フリーペーパー等に対し、市政情報を提供し、購読者等への情報提供を行っている。平成27年度より、提供翌日のホームページへの掲載を開始

エ メール配信サービス

「災害」「火災」「防犯・安全」「市からのお知らせ」の計4分野から希望する情報を選択してもらい、市民のかたが登録した携帯電話やパソコンのアドレスに情報を送信するサービス。平成17年4月より運用開始

オ SNS等

(ア) X（旧Twitter）

平成23年8月に公式ツイッターアカウントを開設・運用を開始。平成24年4月から、担当課によるアカウントの開設・運用を開始した。

(イ) LINE

令和3年8月15日に公式ラインアカウントを開設・運用を開始。令和5年3月20日から、受信設定を行うことで、欲しい情報を選択して受信できるセグメント配信を開始。市政情報、防犯・安全情報、イベント情報など市民に有益な情報を発信している。

(2) 広聴活動

ア 市長への手紙

市政に対する意見・要望などを寄せてもらうため、市内３９カ所で専用の封筒及び便箋を配布している。

(ア) 設置場所 市役所、沼南庁舎、各出張所、各近隣センター、県立柏の葉公園、沼南社会福祉センター、沼南体育館、各老人福祉センター、かしわインフォメーションセンター、柏市保健所など

(イ) 件数 令和６年度：７２２通・９０８件

イ パブリックコメント

市民からの意見を直接聴取するため、パブリックコメントの方法により、広く市政への意見・提案を提出してもらう制度

令和６年度：１６回

ウ よくある質問（FAQ）検索システム

平成２１年４月稼動開始。市民から寄せられる「よくある質問と回答」を「Ｑ＆Ａ集」として市ホームページ（柏市オフィシャルウェブサイト）に掲載。また、各担当部署と市民がシステムを通じて直接電子メールで双方向に問合せ・回答ができる。平成２９年４月にリニューアル

(3) 市民相談（令和７年４月１日現在）

件 名	相談日
法律相談	毎週月・水・木曜日（不定休あり、第２水曜日のみ夜間法律相談）
人権身の上相談	第１・３火曜日
行政相談	第１・２水曜日、第３月曜日
税理士による税務相談	第２水・金曜日（左記に加え、１・２月は第３金曜日、３月は第１金曜日）
不動産相談	第１金曜日
登記相談	第２火曜日
司法書士による相談	第２・３火曜日（第３火曜日は偶数月のみ）
行政書士の暮らしの手続き相談	第４火曜日
社会保険労務士による相談	第４金曜日

(4) 地域ブランディング

地域ブランディングを進めていくための取組として、次の事業を実施した。

ア ブランドスローガンの作成

令和５年度に地域ブランディングを進めていくための合言葉となるブランドスローガン「つづくを、つなぐ。」と、それを掲げる柏市の宣言であるステートメントを作成。それらに係るロゴマークやプロモーション動画等で周知を実施。

イ 柏市制施行 70 周年記念事業の実施

令和 6 年 11 月 15 日に柏市制施行 70 年を迎えるにあたり、これまでの歩みに対する感謝とこれからへの期待を込めて、24 の記念事業を実施。

ウ 「シン☆柏おどり」プロモーション動画の作成

かしわ踊りをアレンジした楽曲に合わせて踊る「シン☆柏おどり」の制作と SNS プロモーションの実施。

(5) フィルムコミッション

令和 5 年度にフィルムコミッション担当を新設。次の取組を進めた。

ア ワンストップサービスの提供

ロケーション撮影の誘致から関係機関との調整まで、柏市として撮影支援に係るワンストップサービスを提供するための業務フロー構築。

イ ロケ誘致の強化

ロケ地候補を幅広く募り、リスト化するとともに、ホームページやメールに加えて、業界関係者が出席するイベントを通じて情報提供を行うなど、撮影を誘致するため営業活動を強化。令和 6 年度は、映画 7 作品・ドラマ 25 作品の撮影を支援。